

報道関係各位

PRESS  
RELEASE

## 太陽 Grant Thornton

### 第33回「中堅企業経営者『景況感』意識調査」～世界35カ国同時調査～を発表

太陽 Grant Thornton は、2018年11月に実施した非上場企業を中心とする中堅企業経営者の意識調査の結果を公表した。この調査は、Grant Thornton 加盟主要35カ国で実施する世界同時調査の一環である。

- ・米中を含む約7割の国で景況感が悪化、世界経済減速の兆候が表れる結果に
- ・日本の景況感は、DI -26と前回に続きさらに悪化、韓国に次ぐワースト2に

#### 世界的に景況感が大幅に悪化

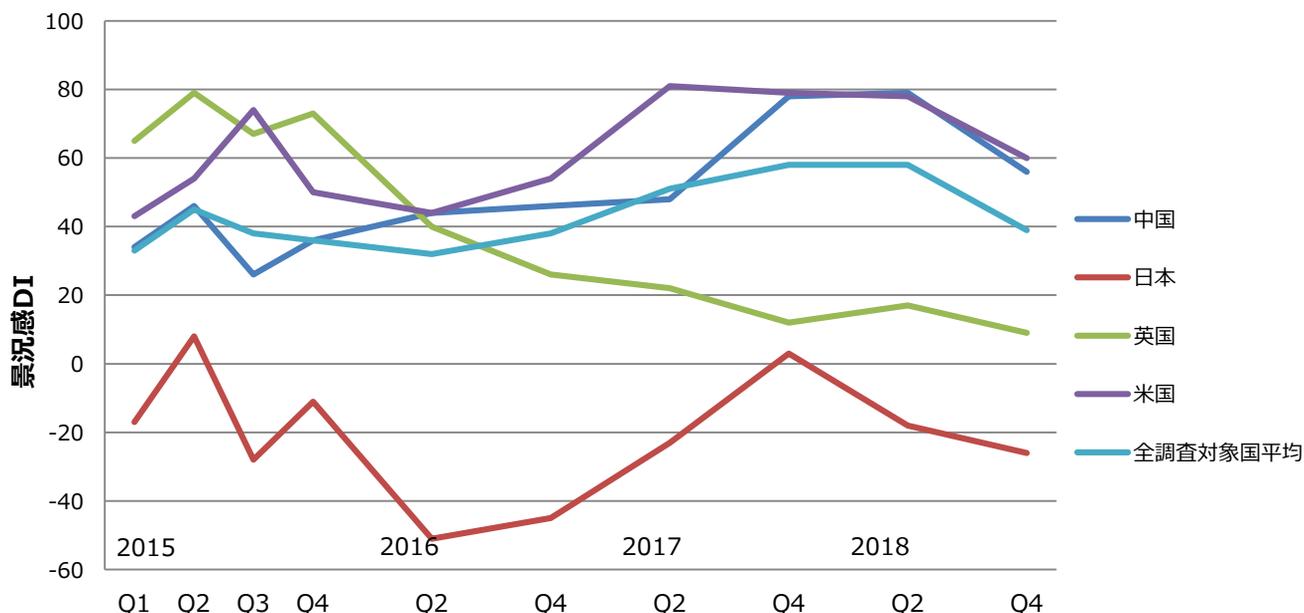
世界35カ国の中堅企業経営者に対して行った、自国経済の今後一年の見通しに関する2018年第4四半期(調査実施期間2018年11月、以下今回)の調査において、世界的に景況感が半年前の前回調査から大幅に悪化した。全35か国中、約7割にあたる24カ国で景況感DI\*1が前回調査から下落、全調査国平均で11ポイントダウンし、横ばい傾向にあった前回調査から一変して、悲観的な傾向が広がった。

#### 日本は35カ国中、2番目に低い数字に

主要国では、前々回、前回と高い水準を維持してきた米国、中国もそれぞれ18、23ポイント減と大幅に悪化。日本の景況感は、悪化に転じた前回2018年第2四半期に続き、さらに8ポイント低下し、DI -26となり、下落幅は緩やかながらも、全調査国中で韓国に次いで2番目に低い数値となった。

今回の結果について太陽 Grant Thornton 広報担当パートナーの美谷 昇一郎は次のようにコメントしている。「米国と中国との貿易摩擦による景気への先行きの見通しは厳しさを増しているが、日本経済にとって巨大市場である両国の重要性は変わっておらず、企業の優勝劣敗は、厳しい経済環境の下でも、たゆまぬ経営努力を続けることによりその市場で生き残っていけるかどうかにかかっている。同時に、日本国内では、特に中国経済の減速鮮明との印象が強いが、現地の肌感覚を踏まえてバランスの取れた景況判断を行うことも重要である。」

日本、中国、米国、英国における景況感DI推移の比較



\*1 DI: バランス統計手法Diffusion Index の略。景気判断DI「良い」との回答比率から「悪い」との回答比率を引いた景況感を示す指数。  
 ※2015年第4四半期までは四半期毎の調査結果の発表としていたが、2016年第2四半期より年2回の発表に変更。

		2018年 第4四半期			2018年 第2四半期	2017年 第4四半期
		DI	前期比	前年 同期比	DI	DI
1	アイルランド	80	38	0	42	80
2	フィンランド	74	調査なし	-22	調査なし	96
3	ニュージーランド	70	10	2	60	68
4	インド	67	-11	-16	78	83
5	ブラジル	66	38	35	28	31
5	フィリピン	66	-16	-20	82	86
7	ポツワナ	62	-8	4	70	58
8	インドネシア	61	-37	-39	98	100
9	米国	60	-18	-19	78	79
10	中国	56	-23	-22	79	78
11	ナイジェリア	53	-5	-25	58	78
12	アルメニア	50	-28	調査なし	78	調査なし
13	アラブ首長国連邦	49	今回追加	今回追加	今回追加	今回追加
14	オランダ	48	-48	-44	96	92
14	オーストラリア	48	-17	-12	65	60
16	ドイツ	46	-28	-26	74	72
17	カナダ	39	-21	-21	60	60
18	ベトナム	38	今回追加	今回追加	今回追加	今回追加
18	マレーシア	38	-14	32	52	6
20	ポーランド	29	-41	-19	70	48
21	アルゼンチン	27	19	-21	8	48
21	南アフリカ	27	-41	45	68	-18
23	ギリシャ	25	53	35	-28	-10
24	メキシコ	23	-1	-13	24	36
24	フランス	23	-15	-29	38	52
26	シンガポール	18	-14	-4	32	22
27	イタリア	14	0	-10	14	24
28	スウェーデン	12	-39	-39	51	51
29	スペイン	11	-58	-32	69	43
30	英国	9	-8	-3	17	12
31	タイ	-1	-3	-11	2	10
32	トルコ	-14	14	-4	-28	-10
33	ロシア	-23	-49	-52	26	29
34	日本	-26	-8	-29	-18	3
35	韓国	-37	今回追加	今回追加	今回追加	今回追加
G7		37	-16	-20	53	57
BRIC s 平均		53	-12	-14	65	67
アジア太平洋地域平均		34	-21	-24	55	58
EU加盟国 (11カ国) 平均		28	-18	-20	46	48
全調査対象国平均		39	-15	-19	54	58

※2015年第4四半期までは四半期毎の調査結果の発表としていたが、2016年  
第2四半期より年2回の発表に変更。  
※過去の平均値は、その回の調査対象国の平均値。

## 変動の少なかった前回調査と対照的に、 多くの対象国で景況感が大幅に悪化

今回の調査では、調査対象国35カ国(左表)のうち、  
24カ国で景況感が前回調査から悪化した。

特に大幅に悪化した国は、前期比58ポイント減でDI  
11のスペイン、49ポイント減でDI -23のロシアなどで  
あった。

一方、前回に比べ改善したのは6カ国のみで、ギリ  
シャ(53ポイント増)、アイルランド(38ポイント増)、ブ  
ラジル(38ポイント増)、アルゼンチン(19ポイント増)、  
トルコ(14ポイント増)、ニュージーランド(10ポイント  
増)あった。

特に低い景況感を示したのは、DI -37の韓国、DI  
-26の日本(8ポイント減)、DI -23のロシア(49ポイン  
ト減)などで、今回新たに調査に追加された韓国は  
対象国中でもっとも悲観的な見通しを示した。

高い景況感を示したのは、アイルランド80(38ポイン  
ト増)、フィンランド74(前回なし)、ニュージーランド  
67(10ポイント増)などであった。

主要先進国では、前回高水準であった米国(18ポ  
イント減のDI 60)、中国(23ポイント減のDI 56)、ドイ  
ツ(28ポイント減のDI 46)をはじめ、カナダ(21ポイン  
ト減のDI 39)、フランス(15ポイント減のDI 23)、英  
国(8ポイント減のDI 9)も軒並み悪化した。

世界35カ国の景況感DIの平均は前期比で11ポイン  
ト減のDI 39となった。地域別では、アジア太平洋地  
域平均で前回から19ポイント減のDI 34、EU加盟国  
(11カ国)平均で16ポイント減のDI 28となるなど、全  
体として前回調査から大きく悪化した。

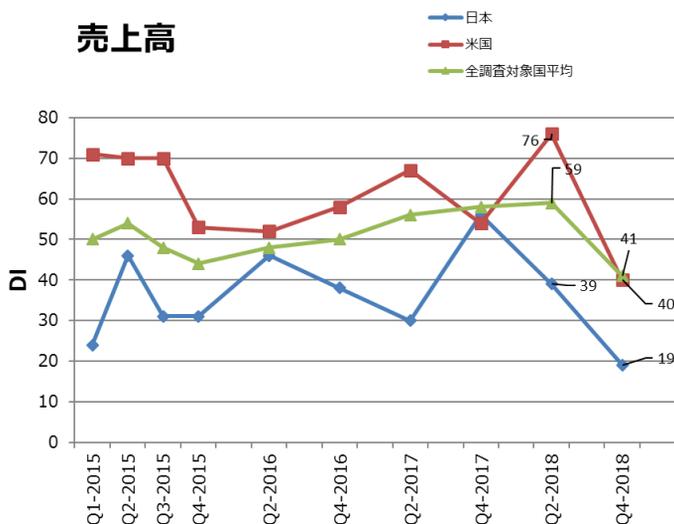
<調査実施期間>(インターナショナル)  
2018年第4四半期：2018年11月(35カ国)  
2018年第2四半期：2018年5～6月(32カ国)

**今後一年間の自社の見通し:**  
**日本は「設備投資」「新築建築」が大幅ダウン**  
**米国や全調査国平均でも「研究開発」「輸出」以外のすべての項目で下落する悲観的な傾向に**

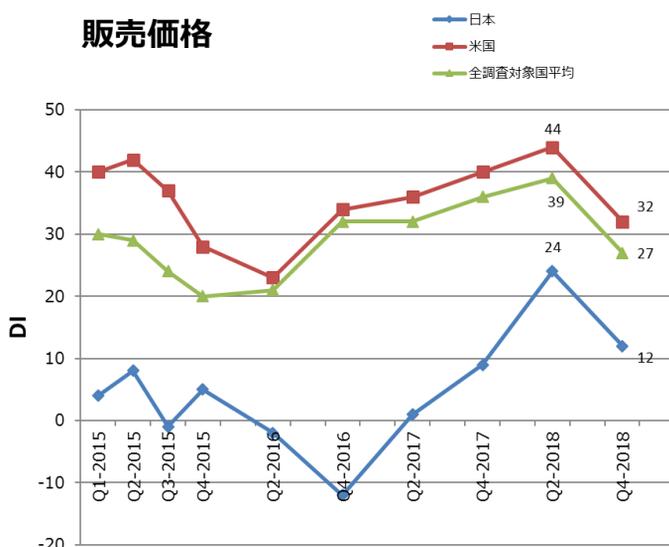
今後1年間の自社の見通しについて8つの項目で上昇、下降、変化なしのいずれかを質問したところ、日本は7項目で前回から下落し、唯一上昇したのは「研究開発」（16→21ポイント）であった。下落した7項目のうち、直近2回の調査においては全調査対象国平均を上回っていた2項目、「新築建築」（36→11ポイント）と「設備投資」（42→7ポイント）も今回は大幅に下落し、対象国平均を大きく下回った。下落幅はほかの項目よりも大きく落ち込みが目立った。

米国も同様に下落傾向を示し、「研究開発」のみ上昇（15→31ポイント）、「輸出」が横ばい（16ポイント）だったことを除き、残りの6項目で前回は下回った。特に「売上高」（76→41ポイント）、「設備投資」（50→30ポイント）の下落が大きかった。全調査国平均でも「研究開発」と「輸出」のみ上昇、残り6項目は下落した。

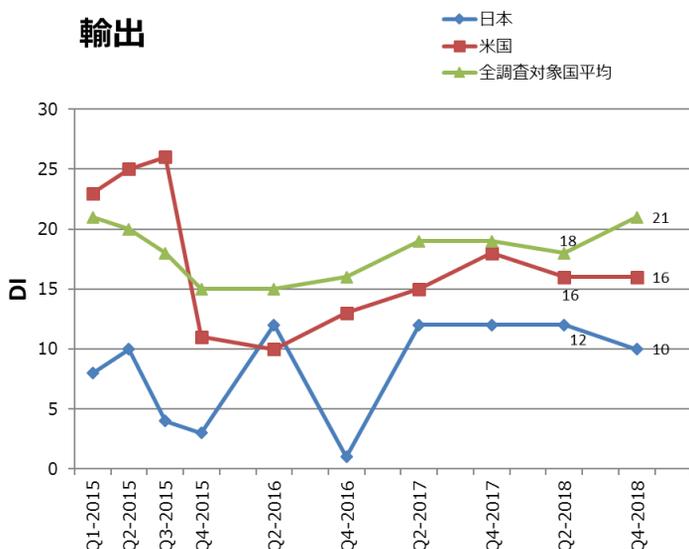
**売上高**



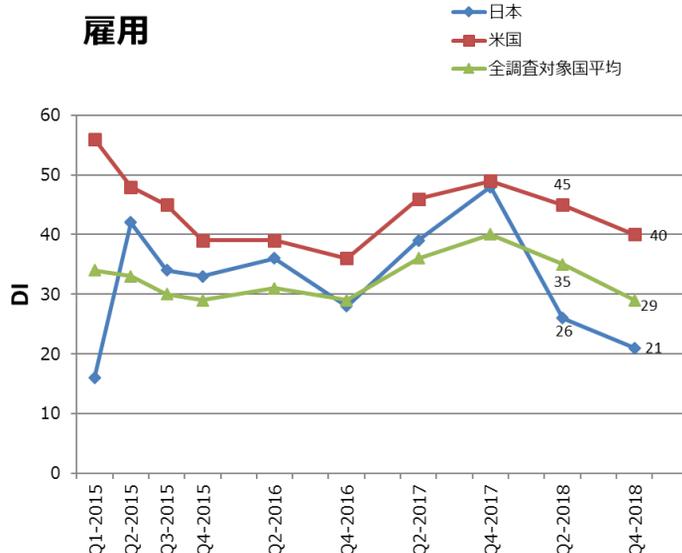
**販売価格**



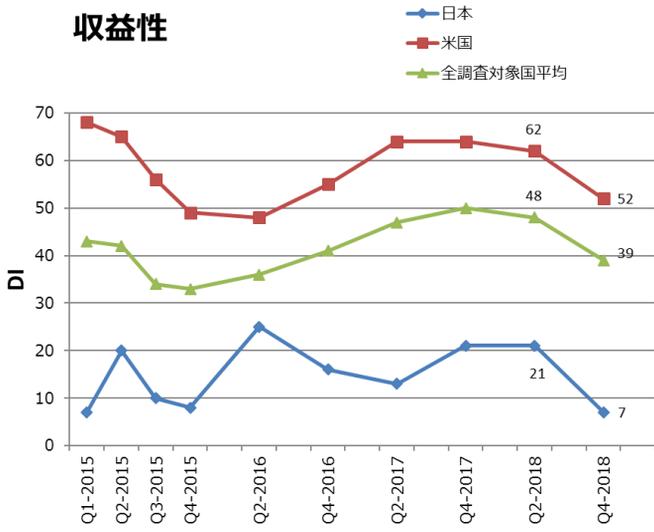
**輸出**



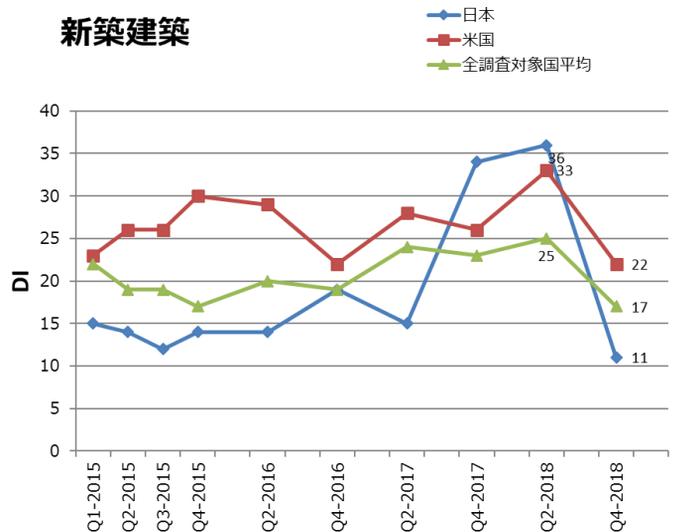
**雇用**



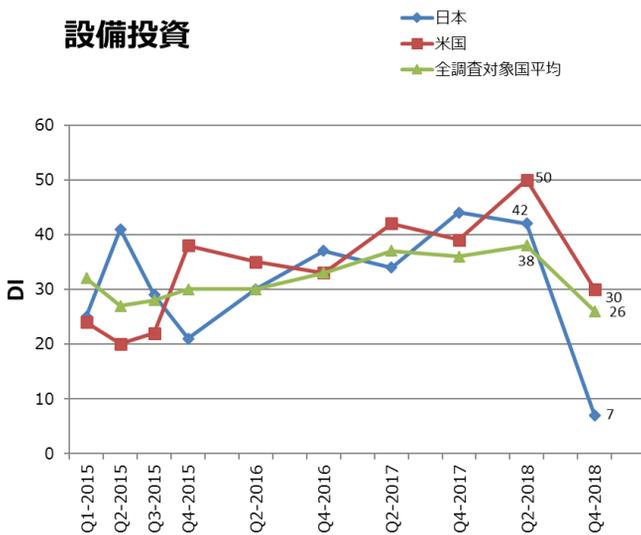
### 収益性



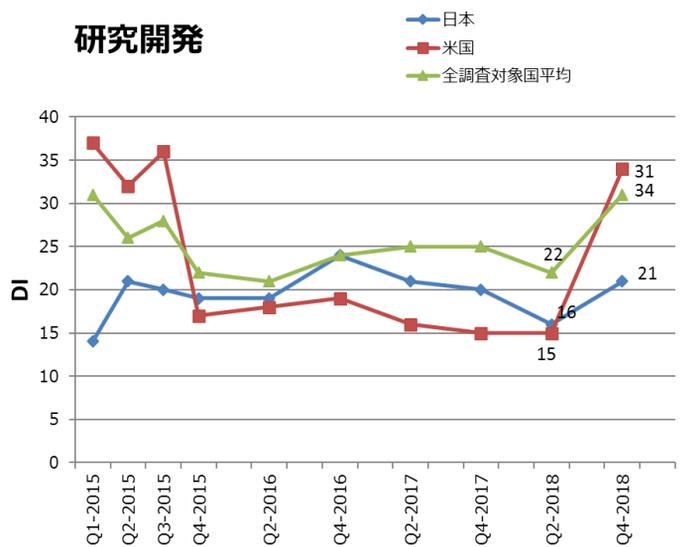
### 新築建築



### 設備投資



### 研究開発



以上

## 中堅企業経営者の意識調査－概要

- 実施期間： インターナショナル：2018年11月
- 参加国数： 35カ国  
(アジア太平洋地域) 日本、オーストラリア、中国、インド、インドネシア、マレーシア、ニュージーランド、シンガポール、タイ、フィリピン、韓国、ベトナム  
(EU加盟国) フランス、ドイツ、ギリシャ、アイルランド、イタリア、オランダ、ポーランド、スペイン、スウェーデン、英国、フィンランド  
(北中南米) 米国、カナダ、アルゼンチン、ブラジル、メキシコ  
(その他) トルコ、ロシア、アルメニア、ボツワナ、南アフリカ、ナイジェリア、アラブ首長国連邦
- 調査対象： 約5,000名の世界の中堅企業ビジネスリーダー、または経営トップ  
日本からは全国の中堅・中小企業(上場および非上場)から226社の意志決定権を持つ経営層が回答した。
- 調査について： 質問表を各言語に翻訳し、オンラインおよび電話で行い、調査会社Research Now がデータの取りまとめを行った。
- 分析手法： バランス統計手法 DI(Diffusion Index):  
景気判断DI「良い」との回答比率から「悪い」との回答比率を引いた指数。本リリース中の数値は、各項目について(楽観的と答えた人のパーセンテージ)－(悲観的と答えた人のパーセンテージ)
- 利用上の注意： 統計の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

Grant Thorntonは、1992年にヨーロッパの中堅・中小企業に関する年次調査「European Business Survey」を開始。2002年から、日本を含むヨーロッパ以外の中堅・中小企業(日本では従業員数500名未満)を調査対象に加えた「International Business Report」(IBR)として年次調査を実施。2010年11月～12月調査以降は、調査対象を中堅企業経営者(日本では従業員数100～750人)とし、四半期ごとに調査結果を公表、2016年からは半期ごとに調査・結果公表を行っている。

## 太陽グラントソントン

- 所在地： 東京都港区元赤坂1-2-7 赤坂Kタワー18F
- 代表： 梶川 融(公認会計士)
- グループ会社： 太陽有限責任監査法人、太陽グラントソントン税理士法人、太陽グラントソントン・アドバイザーズ株式会社、太陽グラントソントン株式会社、太陽グラントソントン社会保険労務士法人、太陽グラントソントン・アカウンティングサービス株式会社
- URL： <https://www.grantthornton.jp/>

### <太陽グラントソントンが提供する事業領域>

太陽グラントソントンは、Grant Thorntonの加盟事務所として世界水準の会計コンサルティング業務を提供します。  
監査・保証業務、IPOサービス、内部統制、M&Aトランザクションサービス、IFRS アドバイザリーサービス、国際/国内税務、移転価格税制コンサルティング、事業承継、財団法人支援、外資系企業に対するコーポレート サービス、労働法務コンサルティング、海外進出支援、財務・業務管理システム導入・運用コンサルティング

### <Grant Thornton>

監査・保証業務、税務関連業務、アドバイザーサービスを提供している相互に独立した会計事務所およびコンサルティング会社から構成される世界有数の国際組織です。それぞれに独立した世界各地のメンバーファームが、成長への潜在的な能力の扉を開くビジネスパートナーとして、ダイナミックな組織にサービスを提供しています。  
世界130カ国以上、53,000人以上の従業員が、クライアント、そして私たちが住み働く地域社会に対して、変化をもたらすサービスの提供に重点的に取り組んでいます。

### <本件に対する問い合わせ先>

太陽グラントソントン マーケティング・コミュニケーション 担当 田代知子  
TEL: 080-4156-3706(直通) FAX: 03-5770-8820 email: mc@jp.gt.com